

# 中国政府は日本人・企業・大使館の安全確保に万全を

中国各地で日本政府の尖閣諸島国有化に反発する反日デモが激しさを増し、日本人への暴力や威嚇、日本関連企業や建物への破壊活動が行われています。しかし、どんな理由があっても批判や抗議の意思を暴力で表すことは、絶対にあってはなりません。日本共産党は、中国政府が日本人、企業、



尖閣諸島(穀田恵二衆院議員撮影)

大使館の安全確保に万全の対策をとることを求めます。

## 尖閣諸島 冷静な外交努力で解決を

領有の正当性 理をつくして説け

●尖閣諸島の日本領有は国際法上も正当です。中国は日本領有に1970年代になるまで異を唱えたことはありません。「日清戦争で奪った」という主張も歴史的に成り立ちません。

●冷静に理をつくして領有の正当性を説く外交努力が必要です。  
●領土問題の解決には、事実と道理に立った外交交渉が必要。緊張を激化させる行動は双方が慎まないと問題は解決しません。

### 政党を選ぶなら日本共産党

衆院近畿ブロック予定候補が訴え



こくた 恵二  
党国対委員長



宮本 たけし  
衆院議員1期



清水 ただし  
党大阪府副委員長



堀内 照文  
党兵庫副委員長



折り目



# 即時ゼロを



大飯原発II右から1、2、3、4号機(滋賀民報社提供)

## 志位委員長が提起

2030年代—2039年までに「原発ゼロ」は遅すぎる。日本共産党の志位和夫委員長は、「すべての原発からただちに撤退する政治決断を行い、『即時原発ゼロ』を実現することを強く要求する」と表明しました(9月14日)。



記者会見する志位和夫委員長  
11月14日、国会内

## 「30年代」遅すぎる

政府は新たに決定した「エネルギー・環境戦略」で「あらゆる政策資源を投入」して30年代に原発稼働をゼロにするとしています。志位氏は

「ゼロ」を口にしながら実現を先送りし、世論に背いて原発に固執するものだ、と指摘しました。(裏面へ続く)

※同戦略は米・財界の反発で閣議決定が見送られました。

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

新エネルギー「戦略」世論に背き固執

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団  
近畿ブロック事務所  
2012年9月号外 No.2

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F  
TEL 06(6764)9111 FAX 06(6764)9115

日本共産党